

意見書案第 12 号

核兵器禁止条約の締結を求める意見書案

上記の意見書案を次のとおり福岡市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成30年6月22日

福岡市議会

議長 川上晋平様

提出者 福岡市議会議員

森 あや子

近藤 里美

熊谷 敦子

田中 丈太郎

倉元 達朗

核兵器禁止条約の締結を求める意見書

昨年7月7日、ニューヨーク国連本部において、核兵器の製造、保有、使用等を法的に禁じた核兵器禁止条約が、長年にわたる広島・長崎の被爆者と多くの市民の取組も大きな力となり、122か国の賛成で採択されました。

昨年12月10日には、条約の成立に尽力した核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）が、核兵器を条約によって禁止するための革新的な努力をしてきたとして、ノーベル平和賞を受賞しています。また、アントニオ・グテーレス国連事務総長は、「条約は、核兵器のない世界という共通の夢の実現に大きく貢献する重要な一歩です」と述べています。核兵器禁止条約の採択は、核兵器国及びその同盟国が核抑止論に依存し核軍縮が前進しない現状を変えるものになると期待されています。

日本政府は、「核兵器国と非核兵器国の対立を深める」として一貫して条約交渉への参加に反対してきましたが、被爆者を始め多くの国民は条約の批准を求めており、被爆国である日本こそが核兵器の非人道性を訴え、核兵器廃絶を世界に働きかける責務があります。去る6月12日には、米朝首脳会談が実施され、朝鮮半島の非核化に関する協議が進められており、日本政府が核兵器禁止条約を締結することは、核のない世界を実現させることに大きく貢献すると考えます。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、速やかに核兵器禁止条約を締結されるよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、
内閣官房長官 宛て

議 長 名